

【 寄 稿 】

国土政策関係研究支援事業の概要

国土交通省国土計画局参事官

1. 事業の目的

本事業は、国土計画・国土政策等に関する調査・研究を行う若手研究者に対して、研究課題を広く公募し、提出された研究企画案を審査の上、優秀な研究企画案に対して研究委託形式により研究助成を行うものです。

2. 事業の概要

本事業においては、平成 19 年度より国土政策関係研究を広く募集し、若手研究者の育成に努めてきました。平成 22 年度からは、政策指向性を高める観点から、『指定課題』を設定して公募しています。

平成 23 年度においても、国土政策等に関する現下の重要課題を、指定課題として設定しました。また、指定課題の公表は、本事業において研究の提案を求める分野を示すものにとどまらず、国土計画・国土政策に携わる行政関係者の問題意識を広く示し、学官において共有するという目的も有しています。

本事業により、わが国の国土計画・国土政策に係る知見が学官共有した形で継続して蓄積され、わが国の国土計画・国土政策に係る理論的な裏付けが学官の広い共通認識の下で強化されることを期待しています。

3. 応募・採択の流れ

研究の応募、採択については、平成 22 年度は図—1 のように行いました。



図—1 国土政策関係研究支援事業における研究採択の流れ

平成 22 年度においては、応募総数は 52 件、採択件数は 13 件でした。平成 22 年度においては、助成金は 1 件当たり概ね 200 万円程度としました。

4. 平成 22 年度成果一覧

度等の過年度の研究成果については、国土交通省
国土計画局ホームページにて公表しています。

平成 22 年度に採択された研究は、次の通りです。
平成 22 年度に設定した指定課題ごとに表—1 に
示します（敬称略、五十音順）。なお、平成 22 年

([http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/kokudo
keikaku_tk8_000002.html](http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/kokudo
keikaku_tk8_000002.html))

表—1 平成 22 年度採択研究一覧

<p>○ 指定課題1 『新しい公共』</p> <p>「新しい公共」の考え方に基づく多様な主体による地域経営等を題材とした研究</p>	
1	井原 友建 (NPO法人地域再生研究センター) ほか 「地方都市農村部における新たなコミュニティ形成の実態とあるべき姿、地域改善活動及び地域マネジメントの推進方策に関する調査研究～兵庫県内の各種モデル事業実施地域を研究フィールドとして～」
2	齋藤かおり (NPO法人グラウンドワーク・福岡) ほか 「タイムバンキング制度による新たな“結い社会”の仕組みづくりの実証的研究」
3	水野 優子 (武庫川女子大学) 「高齢化の進む建替団地での地域経営の可能性」
4	山下 良平 (東京理科大学) 「マルチエージェントシミュレーションによる調和を維持した農業参入企業の地域定着条件の解明」
<p>○ 指定課題2 『国土情報』</p> <p>地理空間情報の活用や国土情報を題材とした研究</p>	
1	紀伊 雅敦 (香川大学) 「国土情報を活用した都市・交通戦略のクロスアセスメント手法に関する研究」
2	竹林 英樹 (神戸大学) 「大阪地域を対象とした都市環境気候 図の作成方法に関する研究」
3	田中 耕市 (徳島大学) 「地理空間情報を活用した都市密度指標の確立—東京大都市圏を事例として—」
<p>○ 指定課題3 『大都市圏政策』</p> <p>これまでの大都市圏政策について、現状のレビュー等を踏まえた評価等を題材とした研究</p>	
1	柴田 祐 (大阪大学) 「地方都市における市街化区域内農地の保全と活用に関する研究」
2	林 昌宏 (大阪市立大学) ほか 「港湾整備事業における行政体制の実態と戦略的方向性についての研究」
3	廣井 悠 (東京大学) ほか 「災害に強い国土の形成に向けた大都市圏政策のあり方に関する研究」
<p>○ 指定課題4 『官民連携による広域的な地域の成長戦略』</p> <p>広域的な地域が官民連携により自立・成長するための戦略を題材とした研究</p>	
1	永野 正朗 (高知工科大学) ほか 「多様な主体の参画による、持続可能な公共交通のエネルギー地産地消システムの構築」
<p>○ 指定課題2 『国土情報』 及び 指定課題3 『大都市圏政策』</p>	
1	松川 寿也 (長岡技術科学大学) 「三大都市圏のフリンジエリア等に着眼した政策区域制度を根拠とする土地利用制度に関する基礎的研究」
<p>○ 自由課題</p>	
1	今村 洋一 (新潟大学) 「重要文化的景観における制度運用の全国的実態と課題 —国土政策における地域性を再認識・継承する一手法として—」

5. 平成 23 年度の実施について

本年度も、表一 2 の指定課題によって、1 件当たり概ね 200 万円程度、総額 1,600 万円程度を上限とする支援を行うこととしています。

表一 2 平成 23 年度指定課題一覧

《指定課題 1》『災害の予防・復旧・復興』: ・災害の予防・復旧・復興を考慮した国土・地域政策に関する研究
「地域再編」、「災害に強い国土の構築」、「産業振興」等を題材とした研究
《指定課題 2》『グローバル化関連政策』: ・グローバル化に対応した国土・地域政策に関する研究
「東アジアの経済成長」、「産業振興」、「交通・輸送機能の連携」、「広域地方計画関連施策」、「国際動向を視野に入れた国土政策の長期的な方向性」等を題材とした研究
《指定課題 3》『官民連携効果』: ・地域の多様な主体の連携による国土・地域政策の実施に関する研究
「行政界を超えた産業振興・観光振興・その他の地域活性化の取組」等を題材とした研究
《指定課題 4》『条件不利地域政策』: ・条件不利地域(半島・離島地域等)における地域政策に関する研究
「少子・高齢化」、「地域の担い手育成」、「地域活性化」、「地域活性化支援の場や仕組み(プラットフォーム)」、「産業振興」等を題材とした研究
《その他》:その他国土・地域政策に関する研究